

## 研究開発の推進方策の整理の方向性について（素案）

## 1. 今後の検討のスコープ

重点的な研究開発の推進により、デジタル新産業の創出や社会的課題の解決を図るため、国際競争力の一層の強化を念頭に置きつつ、研究開発の企画段階（入口）から成果展開（出口）までを一連の流れとして捉えた上で、「研究開発の実施段階」において、具体的に取り得る方策の抽出を試みる。

その際、可能な限り、「産学官連携及び国際連携の一層の強化」をキーワードとした方策の検討に努める。

## 2. 主な論点と具体的な方策

## 【ニーズ・デマンドの視点の意識】

## &lt;主な論点&gt;

- 研究開発の評価において、社会的ニーズに込えているかについてフォローが必要ではないか。
- 研究開発の事後評価が、（社会的ニーズの充足という観点ではなく）技術的な達成度の評価のみに限定されている傾向があるのではないか。
- 長期的な研究開発課題については、どのような目標を設定して継続性を持った評価を行っていくかが課題ではないか。

## &lt;考えられる方策の例&gt; →評価手法

- ・採択評価、継続評価、終了評価のそれぞれの段階において、技術的な達成度のみならず、社会的ニーズの充足という観点を、従来以上に重視する。
- ・研究開発終了後の追跡評価の充実を図り、成果展開の成功事例、失敗事例を新しいプロジェクトの遂行に反映させる。
- ・評価会のメンバーについて、人文系の専門家を加えるなど、構成を見直す。

## &lt;主な論点&gt;

- 研究者が技術開発目標だけにとらわれず、社会的ニーズに込える可能性のある副産物にも常に気を配ることが必要ではないか。

## &lt;考えられる方策の例&gt; →プロジェクト実施体制

- ・受託者におけるプロジェクト実施体制の中に、事業化の担当者といった研究者以外の人材を加えるなど、構成の見直しを促すとともに、評価においてもその観点を重視する。

## &lt;主な論点&gt;

- 国が重点を置くべき領域としては、社会的課題に対して横断的に対応するよ

うな技術（NW技術、超臨場感映像技術、基盤デバイスなど）や、ビジネスモデルが明確でない領域、基礎研究分野などがあるのではないか。

○社会的課題とのリンク付けが必ずしも明確に説明できないような基礎技術も重要ではないか。誰がどの程度の予算規模で実施することが適当か、というような観点も必要ではないか。

＜考えられる方策の例＞ →研究資金制度、評価手法

・研究開発の資金配分の在り方の検証。（別紙参照）

（参考）平成21年度予算の規模感

－本省・課題指定型委託研究：69億円

－本省・競争的資金：26億円

－NICT・自主研究：94億円

－NICT・課題指定型委託研究：84億円

－NICT・テストベッド：40億円

－NICT・競争的資金等：30億円

・基礎的研究の採択評価にあたっては、具体的なアウトカムではなく、独創性の観点の比重を高める。

#### 【オープンイノベーション、国際競争力強化】

＜主な論点＞

○オープンイノベーションはあくまで手段であり、それにより何を狙うかの目標を明確にする必要があるのではないか。特に、最初からグローバル市場を見据え、標準化まで含めて連携を考えることが重要ではないか。

○海外のプログラムとハイレベルで連携するような形も有効ではないか。

＜考えられる方策の例＞ →産学官連携方策、国際連携方策

・より効果的な産学官連携の手段として、NICTの新世代ネットワークプロジェクトのような取り組みを増やしていく。

・NICTにおけるプログラムコーディネーターの役割をより一層強化する。

・海外研究者招へい助成、国際研究集会助成などの支援スキームをより一層活用する。

＜主な論点＞

○海外との連携を研究資金獲得の条件とすることも一案ではないか。

＜考えられる方策の例＞ →研究資金制度、評価手法

・国際競争力の強化を目指す研究開発課題の採択評価にあたっては、国際連携（海外企業との共同研究等）の観点の比重を高める。

＜主な論点＞

○国内外から様々なアイデアを集め、技術レベルを向上させる仕組みとして、

コンペやコンテストも有効ではないか。テストベッドもうまく活用できるのではないか。

○実用化への最後のハードルである実証段階において、実証実験やテストベッドなどを活用した国の支援が有効ではないか。

<考えられる方策の例> →テストベッドの活用

- ・ JGNを活用した国際イベントのより一層の充実を図る。
- ・ JGNを活用した国際共同研究スキームのより一層の充実を図る。

#### 【人財確保、育成】

<主な論点>

○ニーズと技術を橋渡しする人財が欠けているのではないか。そのような人財に求められる条件を明確にし、教育現場等での工夫をすることが必要ではないか。

<方策の例> →プロジェクト実施体制

- ・ プロジェクトリーダークラスの人材については、研究職以外の経歴を必須とする。
- ・ 受託者におけるプロジェクト実施体制の中に、事業化の担当者といった研究者以外の人材を加えるなどにより、広い視野をもった若手研究者の育成を図る。

以 上

# 研究資金制度について

別紙

○社会ニーズへの対応や研究開発成果の国内外への展開を意識し、基礎から応用・実用化まで連続的な視点を持って、研究開発の支援制度の在り方、産学官連携・国際連携方策を整理する必要があるのではないか。

